

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	206	-	7	新規・継続	継続	
事務事業名	地域共生のまちづくり推進事業	一般会計	3 款	1 項	5 目	35 細目	ソフト
所 属	福祉部 障害福祉課 障害福祉係					総合計画施策体系	2 - 6

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	障害の有無に関わらず、全ての地域住民がともに支え合い、社会参加できる「地域共生のまちづくり」を推進する。						
対 象 (誰・何を対象に)	障害者・障害児等						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 障害者相談支援事業(48,321千円) 乳幼児期からの早期療育、学齢期における教育機関との連携から卒業後の進路、就職など各ライフステージに応じた支援を行う。 (相談支援体制)一般・発達コーディネーター 8人配置</p> <p>2 就労体験実習、就労支援コーディネーター設置事業(8,140千円) 障害者の就労を促進するため、障害特性に応じた働く場所の確保、就労先と障害者とのマッチング、就労定着を支援する。 就労支援コーディネーター 1人配置 就労体験実習協力費 1日1人当たり 2,000円(協力企業へ支給)</p> <p>3 理解促進・啓発事業(615千円) 障害者等の理解を深めるための講演会等を行う。</p> <p>4 障害児余暇活動支援事業(3,916千円) 障害児の自立や社会参加促進、また保護者の介護軽減のため、就学している障害児の放課後等の余暇活動を支援する。</p> <p>5 障害者虐待防止センター運営(1,525千円) 障害者からの虐待通報や相談の対応、関係者・関係機関とのネットワークを構築し、障害者への虐待防止や権利擁護を推進する。 研修会等の実施による普及啓発、障害者虐待緊急一時保護等</p> <p>6 障害者計画の策定(5,137千円) 障害者のための施策に関する基本的な計画「第3次障害者計画」を策定する。</p> <p>7 在宅医療・介護連携推進事業(640千円) 在宅医療と介護の連携を図るため、障害福祉に係る社会資源マップの作成や研修会を開催する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	相談件数(障害者相談支援センター)	件	11,418	11,900	12,400		
	就労体験実習参加者数	人	26	31	36		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、市は必要な障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に努めることとなっており、同法によって策定が義務付けられている障害福祉計画の目標値を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	福祉施設から一般就労への移行者数(年間)	人	13	18	21		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	65,914 千円	69,736 千円	71,309 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	24,616 千円	27,979 千円	28,305 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	4 千円	6 千円	6 千円	千円
	一般財源	41,294 千円	41,751 千円	42,998 千円	千円